

令和2年度実施 ひきこもり実態調査の結果【概要版】

2021年10月 セーフティネットコールセンター

1. 調査目的

「ひきこもり」は本人や家族にとって大きな負担になるだけでなく、その増加は労働力の減少や社会的負担の増大も懸念され、社会全体で対応すべき重大な課題となっている。

そのため、本市においてもひきこもり状態を防ぐための施策やひきこもりの長期化を防ぐための適切な支援を検討するため、基礎データを得ることを目的としてひきこもり調査を実施した。

2. 調査概要 P3～6 参照

◆ひきこもりの定義

厚生労働省は「ひきこもり」について、「仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに6カ月以上続けて自宅に引きこもっている状態」と定義しているが、本調査においては、より多くの回答や多様な意見を得るために、上記の定義にとらわれず、各回答者において「ひきこもりと思われる人」を「ひきこもり状態にある人」として回答を募った。

◆調査対象・期間

- ① 当事者・家族等（質問数 13 問）
令和2年12月28日（月）～令和3年1月31日（日）
- ② 民生・児童委員（質問数 12 問）
12月の各地域の地区会で配布、令和3年1月31日（日）
- ③ 庁内職員（質問数 13 問）
令和3年2月9日（火）～令和3年3月1日（月）
- ④ 関係機関（質問数 13 問）
令和3年3月5日（金）～令和3年3月18日（月）
- ⑤ 相談機関（質問数 15 問）
令和3年3月29日（月）～令和3年4月15日（木）



3. 調査結果 P7～43 参照

調査により把握できた、ひきこもりの方は、「当事者・家族調査」38名(当事者11名、その他家族等27名)「民生・児童委員調査」40名、「庁内調査」196名、「関係機関調査」129名、「相談機関調査」158名、延べ561名であった。

各調査項目で最も多かった回答

- 当事者の年齢：40～49歳
- 当事者の性別：男性
- 同居人の有無：同居者あり
- ひきこもり等の状態の期間：1～5年
- 問題点をあげるとしたら：親族の高齢化
- ひきこもり等の状態になったきっかけ：疾病（精神疾患等）

項目		当事者 家族	民生・児童 委員	庁内 職員	関係 機関	相談 機関	合計	
当事者の 年齢	6歳未満	0	0	0	0	0	0	0.0%
	6～12歳	1	1	16	0	4	22	3.9%
	13～15歳	1	0	37	0	9	47	8.4%
	16～19歳	3	0	17	1	8※	29	5.2%
	20～29歳	5	3	31	4	44※	87	15.5%
	30～39歳	9	9	23	9	24	74	13.2%
	40～49歳	10	12	23	28	43	116	20.7%
	50～59歳	4	4	28	28	18	82	14.6%
	60～64歳	2	3	6	6	4	21	3.7%
	65～69歳	1	1	1	8	1	12	2.1%
	70～79歳	2	2	7	8	1	20	3.6%
	80歳以上	0	1	6	21	0	28	5.0%
	わからない	0	4	1	16	2	23	4.1%
性別	男性	23	25	111	73	112	344	61.3%
	女性	14	14	84	47	46	205	36.5%
	その他	1	0	0	0	0	1	0.2%
	わからない	0	1	1	9	0	11	2.0%
同居 人	同居者あり	31	34	132	128	100	425	75.8%
	一人暮らし	7	1	57	20	22	107	19.1%
	わからない	0	5	7	10	7	29	5.2%

※設問項目が他調査と異なるため、おおよその数字となる。

「16～19歳」→「16～18歳(高校生相当)」を回答した数

「20～29歳」→「19～22歳(大学生相当)」「23～24歳」「25～29歳」を回答した数



項目		当事者 家族	民生・児童 委員	庁内 職員	関係 機関	相談 機関	合計	
期 間	1年未満	8	0	21	7	8	44	7.8%
	1～5年	9	2	97	23	47	178	31.7%
	6～9年	8	4	23	7	23	65	11.6%
	10～20年	8	7	22	16	32	85	15.2%
	21年以上	2	10	10	30	34	86	15.3%
	わからない	3	17	23	46	14	103	18.4%
き っ か け ※ 2	不登校(小学校)	1	4	33	4	14	56	
	不登校(中学校)	5	2	43	8	18	76	
	不登校(高等学校)	4	0	12	5	19	40	
	いじめ	2	1	9	9	5	26	
	学業不振	3	0	7	2	5	17	
	友人関係	3	2	18	3	4	30	
	家族関係	7	3	32	6	57	105	
	高校・大学受験	3	1	3	0	8	15	
	就職活動の挫折	7	4	15	5	17	48	
	職場関係	3	3	12	9	16	43	
	失業・退職	9	0	15	12	31	67	
	疾病(けが等)	2	1	10	13	9	35	
	疾病(精神疾患等)	18	2	76	33	50	179	
	個性	4	1	11	5	3	24	
	事故や犯罪被害	0	0	1	1	1	3	
	わからない	5	22	18	47	10	102	
	その他	6	4	23	14	5	52	
問 題 点 ※ 2	親族の高齢化		21	45	63	56	185	
	経済的困窮		1	45	31	27	104	
	就労先がない		7	49	18	32	106	
	家庭内暴力等が心配		4	11	7	8	30	
	徘徊・騒音等不審な行動		1	8	8	5	22	
	その他		10	106	33	19	168	

※2 複数回答有り

ひきこもり状態にある方の人数について

2021年3月に公益財団法人 東京市町村自治調査会が発行した「基礎自治体におけるひきこもり支援に関する調査研究報告書」によれば、日野市でのひきこもり状態にある方の推計は、下記のとおりとされている。（内閣府の実施した調査における出現率を令和3年1月の人口に当てはめて算出）

今回行った実態調査の結果は、各調査対象から回答が寄せられたものの集計であり、重複も考えられ、全体の人数をとらえたものではない。よって実態は推計値のとおり今回の調査よりも多くのひきこもり状態の方が潜在しているものと考えられる。

●15～39歳の推計値は833人（日野市調査では16～39歳の方は190人）

- ・ふだんは家にいるが自分の趣味に関する用事の時だけ外出する …562人
- ・ふだんは家にいるが近所のコンビニなどには出かける …186人
- ・自室からは出るが、家からは出ない又は自室からはほとんど出ない …85人

●40～64歳の推計値は925人（日野市調査では40～64歳の方は219人）

- ・ふだんは家にいるが自分の趣味に関する用事の時だけ外出する …370人
- ・ふだんは家にいるが近所のコンビニなどには出かける …415人
- ・自室からは出るが、家からは出ない又は自室からはほとんど出ない …141人

※上記以外の年代では資料がありません。

（端数調整あり）

4. 調査から見えてきた課題

- 当事者の年齢＝40～49 歳が 20%を占める



この世代は、就職氷河期世代※でもあり、失業、退職、求職活動における挫折や失敗に対して、就労支援に限らず幅広く解決策をコーディネートする相談体制の充実が必要

※1993 年頃から 2004 年頃までに学校卒業期を迎えた人たち

- 同居人の状況＝同居人有り 76% ・ なし 20%

- その他の問題点＝親族の高齢化



家族も追い込まれていてひきこもりの長期高齢化「8050 問題」となっており、家庭も含めた孤立・孤独の問題を家族だけで抱え込んでしまわないように家以外の居場所につなぐことが必要

- ひきこもりの期間＝1～5 年が 32%を占め 6～21 年以上も 40%



- ◆長期化した状況への支援…保健・医療との連携、居場所へのつなぎ
- ◆長期化防止のための支援…学齢期の不登校等に対する早期支援など

- ひきこもりの「きっかけ」＝精神疾患等の疾病が多い



保健・医療との連携した支援が必要



このような問題の解決に向けて社会全体で引き続き取り組んでいく必要があります